各法人のHPは都市整備局HPで公表している「東京都居住支援法人一覧」にてご確認ください。

● ホームネット株式会社

■ 法人指定: 2018年5月

■ 居住支援業務開始年:1991年

■ 対象エリア:東京都全域

■ 事務所所在地:東京都新宿区

連絡先:03 (5285) 4538

設立時より提携事業者と共に、主に高齢者等を24時間体制で生活支援を行う「緊急通報サービス」を提供しています。平成27年に、単身高齢者の入居リスクである孤独死対策として電話による安否確認と死亡時の費用補償がセットになっているサービス「見まもっTELプラス」をリリースしました。このサービスを活用した居住支援を行うことにより、高齢者入居のリスクを軽減することができ、入居促進につながってきています。

2 NPO法人 市民福祉団体 全国協議会

■ 法人指定: 2018年5月

■ 居住支援業務開始年:2017年

■ 対象エリア:大田区、杉並区、中野区、新宿区

事務所所在地:東京都港区連絡先:03(6809)1091

市民協は、福祉・介護系のNPO法人を全国ネット ワークする中間支援団体です。

人生の最後まで自宅・地域で住み続けられるように 「地域支え合いのシステム」を作りだすことをモットー に介護・見守り・配食等の活動に取り組んでいます。

③ NPO法人 リトルワンズ → ↑ 『

■ 法人指定:2018年5月

■ 居住支援業務開始年:2012年

■ 対象エリア:東京都全域

■ 事務所所在地:東京都杉並区

連絡先:03 (5335) 7285

母子家庭に特化した住宅支援を行っています。シェアハウス、マンション、一軒家など、200家族以上のご家族をマッチング(2018年12月現在)。お母さんとお子さんに安心できる住宅と支援を、オーナーさんには安心できる住まい手をご提案しています。住まい探しから、入居後の生活支援、お仕事のご案内、お子様の学習、毎月のイベントなど母子家庭に近い団体だからこそ出来るオーダーメイドの支援です。

4 社会福祉法人 悠々会

■ 法人指定:2018年6月

■ 居住支援業務開始年:2005年

■ 対象エリア:町田市

■ 事務所所在地:東京都町田市 ■ 連絡先:042 (737) 7288

住む場所にお困りの方、今すぐご相談ください。 ご予算に応じた住みたいお部屋を悠々会が借り上げ て低廉なお家賃でお貸しします。

〈あんしん住宅の特長〉

・自動消火器や24時間見守りシステムを備えます

・買い物や通院、外出を支援します

・月一回の無料ランチ会にご参加いただけます

・日常生活の不便解消や終活に至るまで安心してご利 用いただけるサービスを提供します

S NPO法人 ハビタット・フォー・ ヒューマニティ・ジャパン

■ 法人指定: 2018年6月

■ 居住支援業務開始年:2016年■ 対象エリア:23区とその周辺■ 事務所所在地:東京都新宿区■ 連絡先:03 (6709) 8780

「今ある住まいを守る」・「新しい住まいにつなぐ」を活動の柱に、住まいに関するさまざまな支援に取り組んでいます。「今ある住まいを守る」支援では、ボランティアとともに、ご自身では片づけが困難な方のお宅に伺い清掃や簡易な修繕を行っています。「新しい住まいにつなぐ」取り組みでは、ご相談や不動産情報の提供、同行を行っています。『無償』でお困りごとに応え、住まいの確保と健全な居住環境の維持に取り組んでいます。

● 株式会社ケアプロデュース ● ■

■ 法人指定:2018年6月

居住支援業務開始年:2016年

■ 対象エリア:東京都全域

■ 事務所所在地:東京都世田谷区

連絡先:03(5491)5005

お元気な方から要介護の方までの入居相談を受け、 老人ホーム、高齢者向け住宅の紹介、斡旋、情報提供 を15年、延べ40,000人以上の方の相談を受けて来ました。

その中で近年、所得の低い方の相談が増えて来ており、今後益々その方の住まい探しの必要性を感じ、今までの相談経験を生かせたらと居住支援活動をスタートさせました。身寄りがない方などの相談も、長年のネットワークを生かし対応させて頂きます。

→ 一般社団法人 ささえる手

■ 法人指定: 2018年6月

居住支援業務開始年:2016年対象エリア:練馬区、西東京市事務所所在地:東京都練馬区連絡先:03 (6904) 4502

私共ささえる手は、これまで主に支援対象としてきた障害を抱える方に加え、これからの未来を担う若い世代の方を主なターゲットとして居住支援を行います。年度内にグループ会社にて不動産会社を立ち上げる予定にもなっており、就労斡旋など生活全般のフォローをさせていただきます。相談に関してはどちらにお住まいの方に関しましてもお受けしておりますので遠慮なくご連絡ください。

② 企業組合労協センター事業団 👚

■ 法人指定: 2018年6月

居住支援業務開始年:2003年

■ 対象エリア:新宿区、墨田区、豊島区、板橋

区(準備中)

事務所所在地:東京都豊島区連絡先:03(6907)8030

働く者の協同組合として、高齢者や障害者等の生活 支援や就労支援を行ってきました。居住支援法人とし てはたらくことについての相談も行っています。

地域での生活には住まいの確保と同時に地域の見守りや支え合いのしくみが必要です。

私たちは、地域で支え合う仕組みづくりを通じて、 みんなで協同し、「ともに生き、ともに働く」地域づ くりを目指しています。

■ 法人指定: 2018年6月

■ 居住支援業務開始年:2003年 ■ 対象エリア:東京都全域

■ 事務所所在地:東京都豊島区 ■ 連絡先: 03 (5906) 5340

コレクティブハウス第1号のオープン以来、10~80代の800人以上の居住相談を受け、入居コーディネートを行っています。2012年~豊島区居住支援協議会で活動。近隣や何らかのネットワークとのつながりをもち孤立しないで暮らせる住まいを望んでいる方に、コレクティブハウス、タウンコレクティブその他、他団体が行っている住まいの情報を提供し、入居コーディネートや団体への橋渡しを行います。

⑩ 株式会社こたつ生活介護 → ▶ [

■ 法人指定: 2018年6月

■ 居住支援業務開始年:2017年

■ 対象エリア:立川市、武蔵村山市、昭島市

■ 事務所所在地:東京都立川市 ■ 連絡先:042 (519) 8388

私たちは2008年から介護事業(デイサービスやケアマネ事業所)を通じ在宅における高齢者支援に携わっております。

また、地域包括ケアシステムを実践するなかで、行政や社協、地域包括、ケアマネ、訪問介護・看護、ボランティア団体等とのネットワークができており、更に不動産団体と連携を図るために、不動産事業も始め、入居相談から入居後の生活支援までワンストップでサービスを提供することが可能な居住支援法人です。

① NPO法人 せたがや福祉サポート センター

■ 法人指定: 2018年7月

居住支援業務開始年:2008年対象エリア:世田谷区、近隣区事務所所在地:東京都世田谷区連絡先:03 (6379) 1300

2000年にNPO法人となり、市民によるささえあいのまちづくりを目指して、「世田谷たすけあいネット」を2004年から開始しています。高齢者、障害者等の生活弱者(困っている人、支援を必要とする人)を支える地域の仕組みは、まだ足りません。居住支援制度をきっかけに更なる動きが拡がることを期待しています。

12 株式会社テップル

■ 法人指定: 2018年9月

居住支援業務開始年:2015年

■ 対象エリア:練馬区、板橋区、中野区、

杉並区、武蔵野市

事務所所在地:東京都練馬区

連絡先:03 (5848) 2877

弊社は、賃貸管理とリフォーム業を行っており、高齢者・障害者・子育て者・外国人等の住宅確保に困窮している現状をサポートさせていただきたく、住宅セーフティーネット法の改正を受け、居住支援法人になった次第です。

賃貸オーナー様や地域の皆様と協力体制を整え「居住支援の相談窓口」を開設し、入居相談・支援を行っています。

■ 法人指定: 2018年9月

居住支援業務開始年:1991年対象エリア:主として世田谷区事務所所在地:東京都世田谷区連絡先:03 (6388) 9543

住まいの問題は、最も基本的な問題です。当生協は、家計相談・サービス付き高齢者住宅などの福祉事業及び増改築改修工事・片づけなどの住宅事業に取り組んでいます。空き家・空き室の活用を考えている方、低額所得者の方・高齢者の方・子育て中の方など住まいにお困り方、皆さんの住まいの問題を共に考え解決していきたいと考えています。

❷ 一般社団法人 ビーンズ ■ ● □

・法人指定:2018年11月

・居住支援業務開始年:2017年 ・対象エリア:渋谷区、千代田区 ・事務所所在地:東京都渋谷区 ・連絡先:03 (6300) 5561

当法人では、これまで渋谷区・千代田区に拠点を構え精神障がい者の就労と生活の自立を支援する福祉事業を運営してきました。居住支援の活動を通じ「障害のある方が、住みたい場所で自立した暮らしを行えるようにすること」を目指し、都心部でマンションを借りて生活することの支援を行っています。

・法人指定:2018年12月

・居住支援業務開始年:2016年 ・対象エリア:江戸川区、葛飾区、

江東区、墨田区及び近隣区

事務所所在地:東京都江戸川区連絡先:03 (5879) 4970

主に精神障害の方を対象に支援をおこなっている NPO法人です。

これまでの居住支援のノウハウを生かし、どなたでも地域で当たり前に暮らすことのできる社会づくりに 貢献をしたいと思います。行政と連携をし、地域の中で活動を展開していきます。